

工業用水道事業会計

令和6年度釧路市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度釧路市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4か所
(2) 総給水量	3,153千m ³
(3) 一日平均給水量	8,638m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 導水管布設替工事	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	69,591千円
第1項 営業収益	65,894千円
第2項 営業外収益	3,697千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	60,815千円
第1項 営業費用	60,278千円
第2項 営業外費用	537千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額77,145千円は、当年度分資本的収支調整額6,758千円及び過年度分損益勘定留保資金70,387千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	8,700千円
第1項 国庫補助金	8,700千円
支 出	
第1款 資本的支出	85,845千円
第1項 建設改良費	83,034千円
第2項 企業債償還金	2,811千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,521千円

令和6年2月22日提出

釧路市長 蝦名大也

令和6年度釧路市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			69,591	
	1 営業収益		65,894	
		1 給水収益	65,894	工業用水道料金 65,894
	2 営業外収益		3,697	
		1 受取利息	1	預金利息 1
		2 長期前受金戻	936	国庫補助金 936
		3 消費税及び地方消費税還付金	2,760	消費税及び地方消費税還付金 2,760

款	項	目	予 定 額	備 考
				法定福利費 1,680
				法定福利費引当金繰入額 137
				負担金補助及び交付金 3,660
				その他一般管理費 1,286
		4 減価償却費	23,368	建 物 893
				構 築 物 6,400
				機械及び装置 16,075
		5 資産減耗費	777	固定資産除却費 777
	2 営業外費用		537	
		1 支払利息	537	企業債利息 537

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			60,815	
	1 営業費用		60,278	
		1 原水費	17,088	修繕費 1,100
				動力費 8,426
				委託料 6,740
				その他維持管理費 822
		2 配水費	3,578	修繕費 1,100
				委託料 2,313
				その他維持管理費 165
		3 総係費	15,467	給料 1人 4,880
				手当 3,077
				賞与引当金繰入額 747

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			8,700	
	1 国庫補助金		8,700	
		1 国庫補助金	8,700	導水管布設替工事 8,700

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			85,845	
	1 建設改良費		83,034	
		1 新設改良費	83,034	中央監視装置取替実施設計業務委託等 4,273 導水管布設替工事 70,000 配水電動弁現場操作盤取替工事 6,000 量水器取替工事 2,761
	2 企業債償還金		2,811	
		1 企業債償還金	2,811	企業債償還元金 2,811

令和6年度釧路市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,018	
減価償却費	23,368	
固定資産除却費	777	
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	21	
長期前受金戻入額	△ 936	
受取利息	△ 1	
支払利息	537	
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,784	
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,404	
小計	21,663	
利息の受取額	1	
利息の支払額	△ 537	
業務活動によるキャッシュ・フロー		21,127
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 75,485	
国庫補助金等による収入	7,909	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,576	△ 67,576
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	50,000	
一時借入金の返済による支出	△ 50,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,811	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,811	△ 2,811
4 資金減少額		49,260
5 資金期首残高		161,887
6 資金期末残高		112,627

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 職 (人)	企 業 職 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	4,880	3,824	8,704	1,817	10,521
前 年 度	-	(-) 1	-	4,850	2,965	7,815	1,596	9,411
比 較	-	(-) 0	-	30	859	889	221	1,110

※()は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	750	66	1,005	1,203	-	0
	前 年 度	-	-	-	66	1,085	915	-	135
	比 較	-	-	750	0	△ 80	288	-	△ 135
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	0	800	-	-	-	-	3,824
	前 年 度	-	10	754	-	-	-	-	2,965
	比 較	-	△ 10	46	-	-	-	-	859

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	4,880	3,824	8,704	1,817	10,521
前 年 度	-	(-) 1	-	4,850	2,965	7,815	1,596	9,411
比 較	-	(-) 0	-	30	859	889	221	1,110

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	750	66	1,005	1,203	-
前 年 度	-	-	-	66	1,085	915	-	135
比 較	-	-	750	0	△ 80	288	-	△ 135

等 の 内 訳	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	0	800	-	-	-	-
前 年 度	-	10	754	-	-	-	-	2,965
比 較	-	△ 10	46	-	-	-	-	859

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-)	-	-	-	-	-	-
前 年 度	-	(-)	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-)	-	-	-	-	-	-

※()はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

等 の 内 訳	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
報 酬 及 び 給 給	30	1 給料表の改定に伴う増減分	12		令和5年度給与改定の状況 給料の改定率 1.1 % 給料改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	-		
		3 その他の増減分	18	新 陳 代 謝 等 18	
職 員 手 当 等	859	1 制度改正に伴う増減分	51	期 末 手 当 25 勤 勉 手 当 26	
		2 その他の増減分	808	新 陳 代 謝 等 808	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	376,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	460,710
	平 均 年 齢 (歳)	50歳9月
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	373,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	397,710
	平 均 年 齢 (歳)	49歳9月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	
高 校 卒 (円)	166,600	
大 学 卒 (円)	196,200	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	166,600
	大 学 卒 (円)	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		備 考
	級 別	職 員 数 (人) 構 成 比 (%)	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(-) (-)	
	2 級	(-) (-)	
	3 級	(-) (-)	
	4 級	(-) (-)	
	5 級	1 100.0	
	6 級	(-) (-)	
	7 級	(-) (-)	
	計	(-) (-)	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(-) (-)	
	2 級	(-) (-)	
	3 級	(-) (-)	
	4 級	(-) (-)	
	5 級	1 100.0	
	6 級	(-) (-)	
	7 級	(-) (-)	
	計	(-) (-)	

(級別の基準となる職務)

区 分	企 業 職
1 級	-
2 級	-
3 級	-
4 級	専門員
5 級	-
6 級	-
7 級	-

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ・ 2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸 ・ 4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸 ・ 6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸 ・ 8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ・ 2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸 ・ 4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸 ・ 6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸 ・ 8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	—	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	—	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家に係る支給要件・支給額
通 勤 手 当	異	

令和5年度釧路市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
給水収益	<u>59,804</u>	59,804	
営業費用			
原水費	17,436		
配水費	3,135		
総係費	14,269		
減価償却費	28,150		
資産減耗費	<u>467</u>	<u>63,457</u>	
営業損失			3,653
営業外収益			
受取利息	1		
長期前受金戻入	<u>2,528</u>	2,529	
営業外費用			
支払利息	<u>587</u>	<u>587</u>	<u>1,942</u>
経常損失			<u>1,711</u>
当年度純損失			1,711
前年度繰越利益剰余金			<u>17,121</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,410</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金680千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金116千円を取り崩す。

